

# ICT街づくり推進会議について

---

平成30年6月12日

総務省  
情報流通行政局  
情報通信政策課

# ICTを活用した新たな街づくり

センサーネットワーク、ビッグデータ、地理空間情報、共通ID、ワイヤレス、クラウド等の最先端のICTをパッケージで行政、農林水産、エネルギー・環境、医療・健康、交通等の複数分野に適用することで、少子高齢化、コミュニティの再生等、地域が抱える様々な課題を解決し、我が国の持続的な成長を目指す。

**行政**



どこでも行政サービスを利用

**防災・減災**



暮らしの安心の確保

**観光・交通**



魅力ある住みたくなる環境



災害に強い街づくりの実現

地域が抱える様々な課題の解決

国際社会への貢献・国際競争力の強化

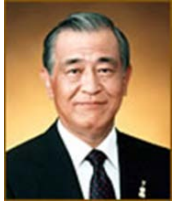
経済の活性化・雇用の創出

- 平成25年1月16日に発足し、平成29年6月19日(月)に第14回会合を開催。
- これまで、地域再生・地域活性化に向け、ICTを活用した街づくりの実証プロジェクトを推進。
- 現在、実証の成果の「横展開」を推進するとともに、「継続的」「自立的」な推進体制の在り方等を検討。



岡座長

座長

**岡 素之****住友商事(株)名誉顧問**

石原構成員

座長代理

**小宮山 宏****(株)三菱総合研究所理事長**

小宮山座長代理

**石原 邦夫****東京海上日動火災保険(株)相談役**

清原構成員

**岩沙 弘道****三井不動産(株)代表取締役会長**

岩沙構成員

**清原 慶子****東京都三鷹市長**

徳田構成員

**須藤 修****東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授**

須藤構成員

**徳田 英幸****慶應義塾大学環境情報学部客員教授**

(情報通信研究機構理事長)



村上構成員

**村上 輝康****産業戦略研究所代表**

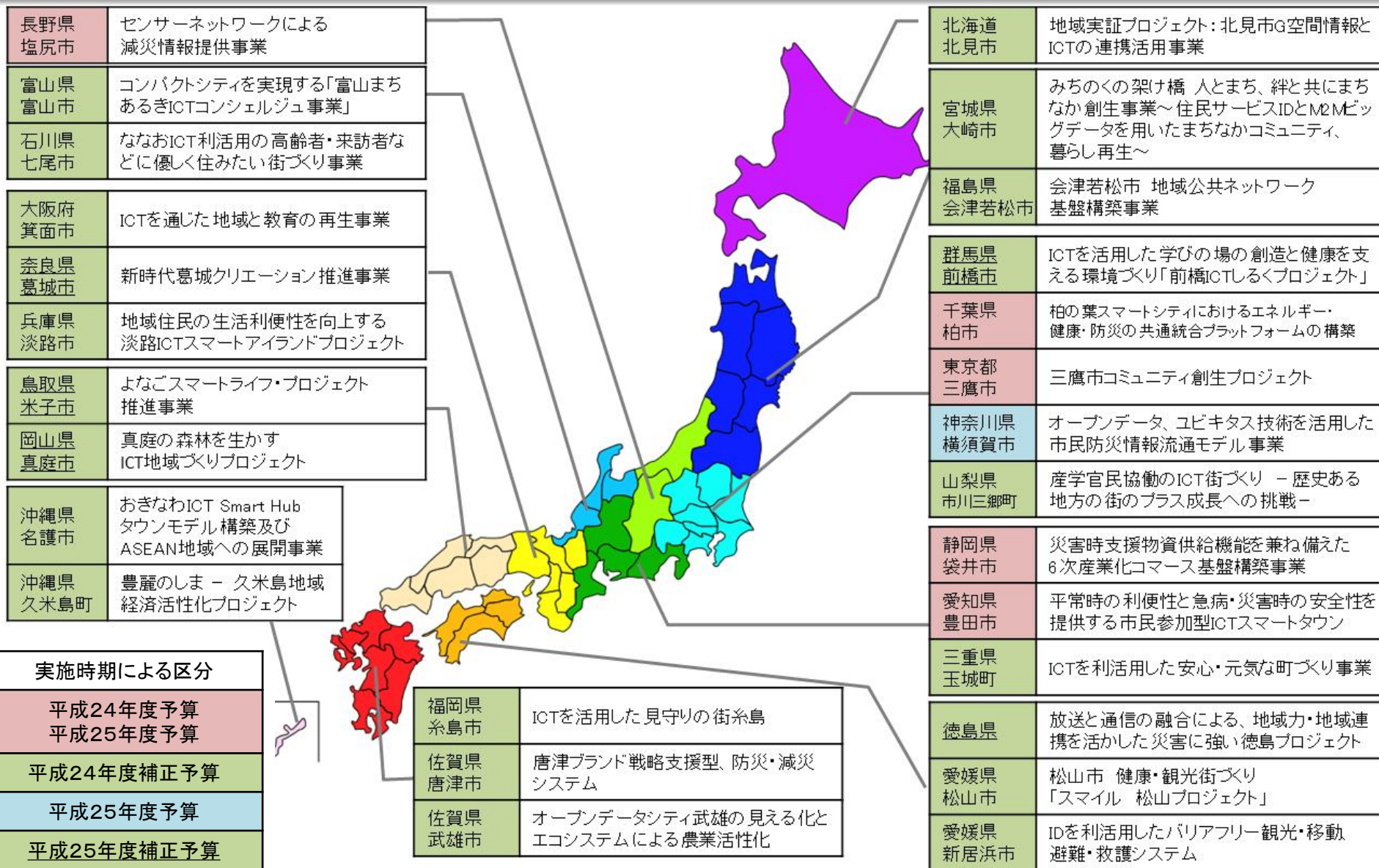
(敬称略)

**オブザーバ**

内閣官房(IT総合戦略室)、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省

# ICT街づくり推進事業（平成24～26年度）

- 平成24年度から3年間、地域の自主的な提案に基づくモデル事業（委託）を実施。
- 全国計27カ所の実証プロジェクトで得られた成果について順次横展開。



## ICT街づくりの成功モデル

### ①センサーを活用した鳥獣被害対策(長野県塩尻市)

- ▶ 獣検知センサーが獣の侵入を検知すると、サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、地元農家や猟友会に地図付きのメールを配信し、迅速な追い払いや捕獲に寄与。罠捕獲センサーに獣が掛かった際にも、同様にメールを配信し、獣の迅速な処理に寄与。
- ▶ 2年間で被害面積が85%からゼロに減少。稲作収入の増大(約7倍)が期待。

### ②クラウドを活用した森林資源の情報共有(岡山県真庭市)

- ▶ クラウドシステムとして、土地所有者情報や、ロボットセンサー(ラジコンヘリ)で把握した樹木の分布情報や成育情報を整理し、市役所や森林組合が共有できる仕組みを構築。森林資源分布や所有者の把握作業が2人・日/1区画から簡単なパソコン画面上の操作(1分程度)に短縮。

### ③マイナンバーカードの活用を想定した母子健康支援(群馬県前橋市)

- ▶ クラウドシステムとして、母子健康手帳・健康診断結果の情報を電子化。マイナンバーカードを想定したICカードで保護者や医師、保健師が情報を共有・閲覧できる仕組みを構築。予防接種の打ち間違いの排除や、きめ細やかな保健指導による医療費の削減が期待。また、レントゲンやMRIの画像を病院間で医師が共有・閲覧できるクラウドシステムも構築。検査の重複排除や患者負担軽減に寄与。
- ▶ クラウドシステムの運営を担う一般社団法人を設立し、他地域への横展開を推進。

### ④マイナンバーカードの活用を想定した高齢者の健康支援・買い物支援(奈良県葛城市)

- ▶ クラウドシステムとして、マイナンバーカードを想定したICカードを公民館のタブレットにかざすだけで活動量計からの健康情報の把握や、健康状態に合わせたレシピの提示・食品購入といったサービスを受けられる仕組みを構築。高齢者が公民館へ外出することで、地域の活性化にも寄与。

### ⑤クラウドを活用した水産資源の見える化・漁業者間の連携体制の確立(北海道留萌市)

- ▶ 水産資源を見える化する資源管理システムを構築して資源量増加に寄与。
- ▶ 海洋環境を見える化する海洋観測システムを構築して、従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコストを実現。

## 主な横展開の状況

○センサーを活用した鳥獣被害対策では、新潟県三条市、岩手県大船渡市、長崎県五島市など、全国の312市町村で鳥獣被害対策にICTを活用、163市町村でICT活用が検討。

○クラウドを活用した森林資源の情報共有では、北海道中川町、愛媛県西予市、北海道滝上町など、全国の61市町村で森林林業クラウドが導入。

○マイナンバーカードの活用による母子健康支援については、千葉県浦安市、福島県会津若松市、北海道帯広市など、全国の11市町村でマイナンバーカード活用による母子健康情報提供サービスが導入、平成30年9月より徳島県(市町村を含む)を主体とした共同利用モデルの実証実験が開始予定。

○クラウドを活用した水産資源の見える化・漁業者間の連携体制の確立については、島根県海士町、北海道奥尻町、福井県小浜市はじめ、漁業協同組合など全国の30団体に導入。

横展開

## クラウドを活用した森林資源の情報共有

(真庭市、(一社)岡山中央総合情報公社、ASロカス)

## 課題

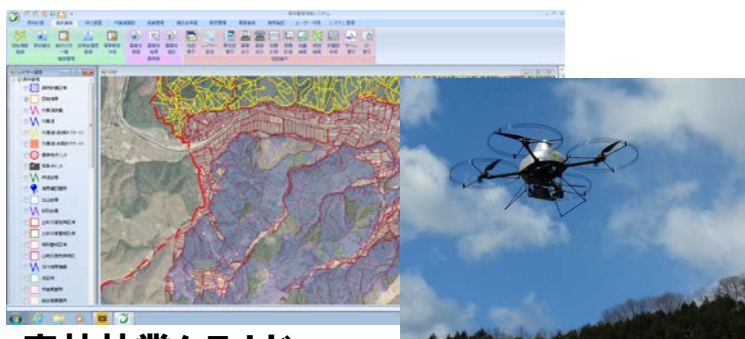
- ✓ 岡山県真庭市は、美作(みまさか)地方に位置する地方都市(成熟都市)であり、面積の8割を森林が占める。
- ✓ 木材産業が発展しており、木質バイオマス発電所が平成27年度より稼働。燃料等森林資源の安定供給が課題。
- ✓ 過去に、大型台風の襲来による大規模な風倒木被害が発生。資源保全・土砂災害防止の視点から対策が必要。

## 実証内容

- ✓ 地番現況図を共通IDとした森林林業クラウドを導入し、行政機関と資源生産事業者との情報共有を促進。
- ✓ ロボットセンサー(UAV)を導入、樹木の位置や種類等を上空から柔軟に把握する体制を構築。
- ✓ 上記を災害時に活用し、風倒木や土砂災害発生箇所を迅速に把握し、関係者にて共有。

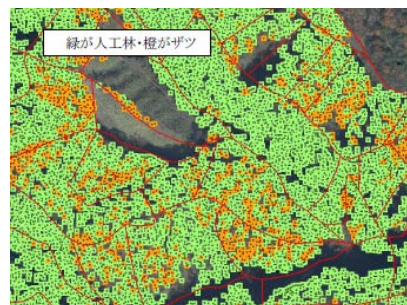
## 成果・効果

- ✓ 森林組合が土地所有者情報を把握する際、従来は1区画に2人がかりで終日(8時間程度)費やしていたが、森林林業クラウドを用いた地番現況図の閲覧によって、簡易な画面上の操作(1分程度)で作業を完了させることが可能となった。
- ✓ また、森林資源の分布(樹木の種類別面積、生育状況等)を把握する際、従来は1区画に2人がかりで終日(8時間程度)費やしていたが、ロボットセンサーを用いた空中写真等、森林林業クラウドに蓄積された情報の活用により、簡易な画面上の操作(1分程度)で作業を完了させることが可能となった。



森林林業クラウド

ロボットセンサー



森林資源量の把握・関係者間の共有

森林資源の有効活用  
木質バイオマス発電等への  
燃料安定供給

岡山県真庭市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。

## マイナンバーカードを活用した母子健康情報提供

(前橋市、(一社)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構)

### 課題

- ✓ 健康管理の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断情報などが一元的に管理されておらず、市民にとって情報を入手しにくい状況であることが課題。

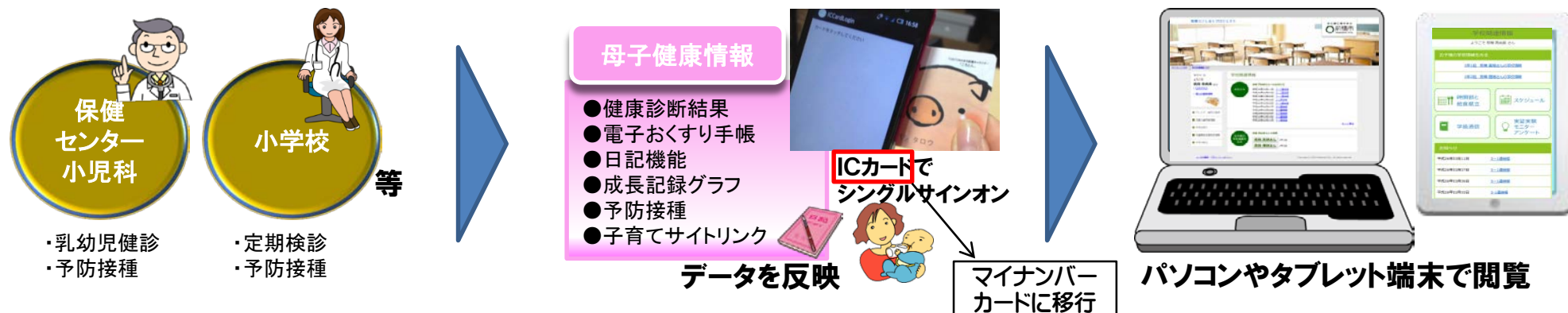
### 実証内容

- ✓ 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。ICカードをリーダー等にかざすだけでログインできるシステムを実装。
- ✓ また、診療所や拠点病院等の医療機関間で検査画像等の画像情報を共有し、ICカードを用いた個人認証により閲覧出来る仕組みを構築。
- ✓ マイナンバーカードの配付開始後は、マイナンバーカードを使用。

### 成果・効果

- ✓ 電子母子健康手帳については、実証実験に参加した市民へのアンケートでは8割以上がサービスの継続・実用化を希望。
- ✓ 上記システムの自立的・継続的な運営を担う組織を設立(平成27年3月)。

群馬県前橋市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25・26年度)を実施。



## 水産業におけるリソース・シェアリング(情報と資源の共有)

(北海道発! IT漁業プロジェクト)

(公立はこだて未来大学マリンIT・ラボ)

### 課題:沿岸漁業の厳しい現状

- ・漁業者の高齢化、後継者不足
- ・海洋環境の変化、水産資源の減少
- ・燃油の高騰、魚価の低迷

競争的な漁業  
勘と経験の専有  
(変化に弱い)



### 解決:沿岸漁業の明るい未来

- ・IT漁業による技術継承、後継者育成
- ・IT漁業による生産管理、資源管理
- ・IT漁業による効率化、高付加価値化

協調的な漁業  
情報と資源の共有  
(変化に強い)

### 漁船漁業のための「うみのレントゲン」

※ICTを活用した資源管理システムで水産資源を見える化



### IT漁業

- ・ICTの役割:水産資源と海洋環境を見える化すること
- ・漁業者の役割:持続的な沿岸漁業に取り組むこと

### 養殖業のための「うみのアメダス」

※ ICTを活用した海洋観測システムで海洋環境を見える化

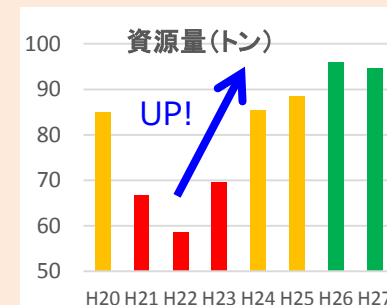
「勘」と「経験」と「情報」による持続可能な沿岸漁業を実現!

### うみのレントゲン

- ・なまこ資源のV字回復(1.6倍)、1.4億円のなまこ貯蓄
- ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転

### うみのアメダス

- ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコスト
- ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水温観測網を構築



なまこ資源の推移 (留萌市)



## 1 目的

データを活用したスマートシティ型の街づくりの検討のため、今後目指すべきスマートシティに要求される事項等を専門的な視点からまとめることを目的とする。

※ICT街づくり推進会議の下に設置する。

## 2 主な検討事項

- (1) データを活用したスマートシティ型の街づくりに要求される事項や留意事項
- (2) 上記要求される事項等に関する技術面等の課題の抽出や検討
- (3) その他

※構成員からのプレゼンや自治体からのヒアリングを行うとともに、自由な意見交換を行い、検討を進める。

## 3 開催期間

平成28年11月から4回開催し、平成29年1月に第一次取りまとめ

## 4 構成員

<主査>

下條 真司	大阪大学 サイバーメディアセンター長／教授	大西 佐知子	日本電信電話 新ビジネス推進室 地域創生担当 統括部長
関本 義秀	東京大学生産技術研究所 准教授	大橋 一博	ジュピターテレコム 執行役員 グループ戦略本部長
関 治之	コード・フォー・ジャパン 代表理事	川除 隆広	日建設計総合研究所 上席研究員
東 博暢	日本総合研究所 主席研究員/融合戦略グループ長	佐藤 和美	清水建設 コーポレート企画室 次世代リサーチセンター副所長
吉川 尚宏	ATカーニー パートナー	小笠原 治	株式会社ABBALab 代表取締役 (さくらインターネット株式会社 フェロー)

都市や地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費（機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用）の一部を補助。



## 平成29年度と平成30年度の予算額の推移

<平成29年度>

「ICTスマートシティ整備推進事業」予算額5.1億円の内数
・うち補助金予算額:2.4億円
・交付決定件数:6件 ※応募件数8件

<平成30年度>

「ICTスマートシティ整備推進事業」予算額2.5億円
・うち補助金予算額:2.0億円
・採択予定件数:5件



平成29年度は、6自治体・団体(北海道札幌市、福島県会津若松市、埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市、兵庫県加古川市、香川県高松市)を採択。

## 会津若松市 (アクセンチュア(株))

- 市民サービス等をワンストップに行うプラットフォームをバージョンアップし、MyID(FacebookやTwitterでログイン)システムの導入やマイナンバーカード認証との連携を実現。
- LINEを活用した市民サービスコンシェルジュやベンチャー等データを活用した新サービスを提供するための開発者用ポータルを整備。
- 会津大学のデータサイエンティスト育成講座と連携。

## 加古川市

- 安全・安心、防災分野をはじめとした複数分野を対象として、プラットフォームを構築。
- 見守りタグ検知情報、郵便配達用バイク等に搭載されたIoT機器から収集されるプローブ情報、通信事業者のWi-Fiログ等を収集・分析し、安全・安心で「子育て世代に選ばれるまち」を実現する。

## 高松市

- 観光、防災などの分野を対象として、プラットフォームを構築。
- レンタサイクルに設置するGPSや、水位センサー等から得られるデータを活用して、観光客の動態分析を経た施策展開や災害対応の効率化を図る。

## 札幌市

((一財)さっぽろ産業振興財団)

- 観光、交通(雪対策)、健康などの分野を対象として、プラットフォームを構築。
- Wi-Fiやビーコンからの人流情報のほか、民間事業者からの購買情報や交通情報などを活用して、マーケティング分析や情報発信を行うサービスを展開。

## さいたま市(浦和美園地区)

((一社)美園タウンマネジメント)

- まちのデータ(健康・モビリティ・購買)の収集・管理・活用を可能とするプラットフォームを構築。
- H29年度:健康、見守り、熱中症対策といった市の総合サービス等をテレビ等で情報発信する「まちのかわら版」、地域ポイントサービス等を実施。
- H30年度以降:HEMS、モビリティ、宅配ロッカーを含む生活総合支援サービスを実施。

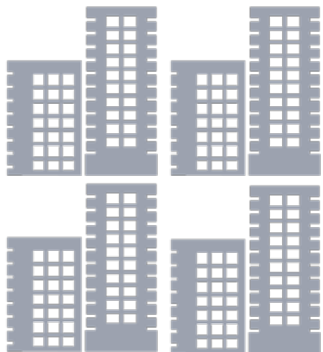
## 横浜市

((株)リアライズ)

- メタデータ等の登録を行うプラットフォームをクラウド上に構築。
- メタデータ等を可視化することで、課題解決及びスマートシティ推進に役立つデータ利活用アイデアや課題解決シナリオを組織的・体系的に創出。

- サンフランシスコ等で取り組まれている「Startup in Residence」を参考に、課題を抱える地方公共団体と課題解決のための技術やノウハウ等を有するベンチャー企業をマッチングする「場」を用意し、ベンチャー企業の有するICTソリューションの地域におけるデモ実施を支援。
- ベンチャー企業は自身の技術を地方公共団体で試すことができ、場合によっては地方公共団体との契約や他の企業からの出資を受けられることが期待。(この仕組みを「StartupXAct(スタートアップエグザクト)」と呼称。)
- 平成29年度は4自治体(北海道天塩町、京都府京丹後市、香川県高松市、熊本県熊本市)の地域課題に対し、17社(34件)が応募。

## 今年度の実施スケジュール(予定)



課題を抱える地方公共団体を数箇所選定(公募の予定)  
地方公共団体担当課はマッチング等へ協力



STEP.1で選定された地方公共団体の課題を提示しベンチャー企業を公募(課題解決のための技術やノウハウ等を保有するベンチャー企業が対象)



STEP.1で選定された地方公共団体、STEP.2で応募したベンチャー企業のマッチングを実施  
必要に応じて担当課が評価



地方公共団体とのマッチングが成立したベンチャー企業は、地域にてICTソリューションのデモを実施  
必要に応じてメンターを派遣し、アドバイスを実施

全デモ発表会の実施(3月)  
(地域デモの成果報告)

- ICT街づくり推進会議 地域懇談会は、ICT街づくり推進会議において推進してきた実証プロジェクト、横展開等の取組について、実証地域での取組状況の把握や関係者との意見交換を実施し、実証地域における成果向上を図るとともに、ICT街づくり推進会議における今後のICT街づくり推進方策の検討に活かすもの。
- これまで、ICT街づくり推進事業やICTまち・ひと・しごと創生推進事業の実施主体である地域において、地域懇談会を開催（平成25年4月以降、全国25カ所で開催）。
- 昨年度はデータ利活用型スマートシティ推進事業を実施した6自治体にて首長との意見交換会等を開催し、首長の意気込みを確認するとともに、目標・KPIの設定、評価手法選択などの事業遂行に当たって必要な事項に関する助言等を実施。



ICT街づくり推進会議地域懇談会  
@福島県会津若松市



ICT街づくり推進会議構成員と  
秋元札幌市長との意見交換会@札幌市役所



ICT街づくり推進会議構成員と  
林横浜市長との意見交換会@横浜市役所